

施策評価シート(平成31年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0502	政策名	持続可能で健全な財政経営	施策主管課	財政課	課長名	千葉 孝典
政策の目指す姿	財政を健全に維持しています						
施策No	01	施策名	適正な財政規模への移行	関係課名			
施策の目指す姿	行政サービスを適切に実施できる財政構造になっています						
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 本市の財政状況は、地方債への依存割合が高く、財政の硬直度高い状況にあります。 今後、人口減少などにより税収の増加が見込めないとともに、地方交付税の合併算定替えによる優遇措置が段階的に縮小されています。 平成28年度以降数年間は、大型事業の実施等により市債残高の増加が見込まれます。 						

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 現在策定中の公共施設マネジメント計画(実施計画)や各種計画のローリングにより、施設管理費及び大型建設事業の必要経費を計り、基金運営の在り方も含め、財源確保策の検討を行う。 第3期中期プランや公共施設マネジメント計画(実施計画)の策定に合わせ、これらと連動した次年度予算要求フレームの早期作成により、安定した財政運営を行う。また、引き続き、交付税算入の高い市債メニューの選択を行う。
反映状況	<ul style="list-style-type: none"> 第3期中期プラン及び公共施設マネジメント計画策定作業に合わせ、令和2年度当初予算に措置する大型建設事業及び維持保全経費について、秘書政策課及び公共施設計画策定室との連携により、あらかじめ必要額を定めたくえで予算要求上限額とした。 また、第3期中期プランの財政見直しにおいては、基金からの繰入れが発生する見込みであることから、将来に向けての基金残高の確保に配慮した。 第3期中期プランや公共施設マネジメント計画(実施計画)の策定作業に合わせ、大型建設事業及び維持保全経費との調整を行うこととし、9月には令和2年度予算フレームを作成し、予算要求に当たって、必要額より厳しい精査により要求することや業務改革による経常経費の削減を求める当初予算の予算編成方針・予算要求要領として予算編成を行った。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1) 経常経費の削減 経常経費の削減	<ul style="list-style-type: none"> 次年度事業改善に向けた事務事業事後評価の実施 財務専門監による第三セクター、市出資民間企業の経営状況把握とその検証 各特別会計への適正な繰出金管理(基準外繰出金等 H29年度257百万円 H30年度121百万円 R1年度見込28百万円) 																					
(2) 実質的な債務の削減 交付税算入率の高い地方債の選択発行	<ul style="list-style-type: none"> 市債残高そのものの削減ではなく、市債残高に占める実質的な市の負担の軽減 H30年度末残高 55,887百万円のうち交付税算入率71.3% R1年度末残高見込57,044百万円のうち交付税算入率71.5% 財政調整基金等の確保 適正かつ十分な基金残高の確保と市民周知の実施 																					
	<table border="0"> <tr> <td>財政調整基金</td> <td>H29年度末残高</td> <td>7,650百万円</td> <td>H30年度末残高</td> <td>7,393百万円</td> <td>R1年度末残高見込</td> <td>6,600百万円</td> </tr> <tr> <td>減債基金</td> <td>H29年度末残高</td> <td>1,164百万円</td> <td>H30年度末残高</td> <td>1,166百万円</td> <td>R1年度末残高見込</td> <td>1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>まちづくり基金</td> <td>H29年度末残高</td> <td>4,602百万円</td> <td>H30年度末残高</td> <td>5,329百万円</td> <td>R1年度末残高見込</td> <td>5,222百万円</td> </tr> </table>	財政調整基金	H29年度末残高	7,650百万円	H30年度末残高	7,393百万円	R1年度末残高見込	6,600百万円	減債基金	H29年度末残高	1,164百万円	H30年度末残高	1,166百万円	R1年度末残高見込	1,167百万円	まちづくり基金	H29年度末残高	4,602百万円	H30年度末残高	5,329百万円	R1年度末残高見込	5,222百万円
財政調整基金	H29年度末残高	7,650百万円	H30年度末残高	7,393百万円	R1年度末残高見込	6,600百万円																
減債基金	H29年度末残高	1,164百万円	H30年度末残高	1,166百万円	R1年度末残高見込	1,167百万円																
まちづくり基金	H29年度末残高	4,602百万円	H30年度末残高	5,329百万円	R1年度末残高見込	5,222百万円																

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	数値区分	H28	H29	H30	H31	R02	R03
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
特になし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
職員の時間外勤務手当・休日勤務手当の抑制及び会計年度任用職員制度への移行による人件費の増高を抑制するため、庁内業務へRPA、AI等ICT技術の導入により業務の省力化を図る。
新たに取り組むべき事業はないか
今後、真に必要な施設・インフラの改修等の経費及び大型建設事業の見直しを含めた財政計画の策定と財源確保策の検討を行う。

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成において、断続的に財政調整基金からの繰入が発生している状況にあり、予算計上経費の精査に加え、財源を補足する観点からも基金残高を確保する必要がある。 ・第3期中期プラン策定にあわせ、今後見込まれる、または実現の可否について検討中の大型事業（新花巻図書館整備、花巻駅自由通路、新産業団地など）を含む財政計画を作成し、その実現の向け財源を確保する必要がある。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・策定中の公共施設マネジメント計画（実施計画）や各種計画のローリングにより、施設管理費及び大型建設事業の必要経費を計り、大型事業においては国からの財政支援を受けることを原則として財源の確保に努める。 ・第3期中期プランや公共施設マネジメント計画（実施計画）の策定に合わせ、これらと連動した次年度予算要求フレームの早期作成により、安定した財政運営を行う。また、引き続き、交付税算入の高い市債メニューの選択を行う。 ・大規模災害が発生した場合、国や県からの支援金が市に交付されるまでの間、市において、財政調整基金を利用して市民に対する支援を行うことが想定されることから、基金残高を確保する必要がある。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
事業内容(活動実績)			直結度		
001	財務事務	財政課	一致	直結	
	予算編成等を通じて予算の適正な計上と執行管理による健全な財政運営を行うとともに、市民への財政状況の周知等に努めた。(経常収支比率H29年度88.1% H30年度90.6% R1年度92.7%)			A	
002	行財政改革推進事務	財政課	一致	間接・補完	-
	業務委託の推進等により経常経費の縮減に取り組んだ。			B	
003	事務事業評価	財政課	一致	直結	-
	各事務事業の評価により、事業の改善を図るとともに、施策達成度合いの基礎とした。(評価件数 一般会計287件・特別会計8件)			A	
004	起債事務	財政課	一致	直結	-
	交付税措置率等に配慮しながら、市債発行及び償還事務を行った。(実質公債費比率 H29年度9.8% H30年度9.5% R1年度9.3%)			A	